



日本共産党 大分県議団 県政報告

* 2015年第3回定例会（9月議会）
9月17日から10月7日 21日間

第3回定例県議会が、9月17日から10月7日までの日程で開会されました。私は今回一般質問枠がない議会なので、10分間ですが議案質疑を行いました。質疑は、「マイナンバー制度について、教育をめぐる諸課題について、子ども医療費等に対するペナルティ問題について」など、三つの課題で行いました。

日本共産党大分県議団 つつみ栄三

第3回定例会議案質問



マイナンバー制度について

質問(つつみ) マイナンバー制度では、「この制度は、全国民に番号を付与し、社会保障や税等の一元管理を国が行えるようにし、国民の収入や財産の実態を国がつかみ、税・保険料の徴収強化と社会保障の給付削減を狙ったもの」とその危険性を指摘し質問をしました。

（マイナンバー制度の中止について）

まず、「マイナンバー制度については、個人の情報を完璧に近い形に名寄せすることで、税・保険料を漏れなく徴収するとともに、社会保障制度の対象を、行政が低所得者や低資産と認める一部の人限定していくこと」が、制度導入の狙いであり、「マイナンバー制度の廃止を国に求めると同時に、個人情報危険にさらすような制度を今後つくらないことが重要」と知事の姿勢を質しました。

答弁(広瀬知事) 「マイナンバー制度のスタートにあたっては、全国知事会からも、国において個人情報の保護に万全を期すよう要請しているところ。県としても、制度面、技術面での対策を講じるとともに、職員への研修を徹底するなど、セキュリティの確保に努めているところ」とスタートすることを当然視する答弁でした。

（情報漏えいの危険性について）

質問(つつみ) マイナンバー制度には情報漏えいの危険性が付きまといます。そこで「情報管理について、日本年金機構の情報漏えい事件等でもあったように、人為的なミスなどで情報漏えいが起きる危険性がある。「なりすまし」など、犯罪等に悪用される危険性もあるが、情報漏えいへの対処はどうしているのか」と質問しました。

答弁(総務部長) 「マイナンバーの情報管理について、様々なセキュリティ対策を実施する。成りすましについても、従来からの運転免許証等の公的な身分証明に加え、マイナンバーの提示による本人確認が求められるので、むしろ厳格な運用が行われることになる。制度面では、情報の保護責任者、監査責任者の設置といった組織体制、文書やシステムの情報漏えい時の対応などを管理規定で定める。技術面では、システムや、パソコンについて、インターネット回線から独立させる。直接マイナンバーを扱う職員だけでなく、本庁や地方機関の全職員を対象に、セキュリティ対策を含めた制度運用にあたっての留意点を研修している」と答弁しました。



(中小企業対策について)

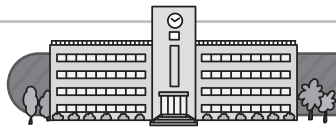
質問(つつみ) 「マイナンバー制度のもとでは、従業員を雇用する事業者は、税務署に提出する源泉徴収票などの法定調書に番号を記載しなければならなくなり、従業員の個人番号の管理が求められる。この管理のための担当者を決め、別室で厳重に管理するなど、社員5人以下の零細事業者でも導入経費は数十万円必要と言われている。中小企業にとっては景気低迷の中大変な負担増となるが、県はどのように考えているのか」と質しました。

答弁(総務部長) 県として中小企業の対応について、「一般に中小企業がマイナンバーを扱う場面は、従業員の源泉徴収や雇用保険といった、税務署やハローワーク等へ提出する手続き書類の取り扱いに限定。仮に、今回適用される国のガイドラインに照らして、情

報の管理が不十分な点があれば負担は生じることが適切に見直して頂くことが必要と考えている」と負担増については自己責任という姿勢でした。

質問(つつみ) 「また倒産したらどうなるのか」という質問には、

答弁(総務部長) 「従来から、法人を解散する場合には、精算人は10年間、書類を保存することが義務付けられている。廃業であってもマイナンバー制度導入後、番号情報は厳格に取り扱うことになっている。こうした取り扱いを含め、事業者向けの説明会を既に37回開催、約3,400名に参加頂き、今後も開催する予定。マイナンバー制度の重要な担い手である事業者の皆さんのご理解を深めていきたい」と答弁するにとどまり、やはり事業者

**教育をめぐる諸課題について**

質問(つつみ) 教育現場の課題について「新自由主義の台頭などによって、先生たちは楽をしているのではないか、民間は競争社会なのに先生たちの間に競争がないではないかなど、教職員に対する攻撃が目立つようになっている。しかし教職員は、学力が全国平均以上の児童生徒の割合や、いじめの解消率、不登校児童生徒の学校復帰率などが「数値目標」として示され、その達成のため、追い立てられるように時間外勤務を余儀なくされている。多忙化や時間外勤務の実態を踏まえ、教育現場の勤務環境づくりについて、どのように考えているのか」と教育長の答弁を求めました。

また「家庭環境を見れば、近年、子どもと親の状況が大きく様変わりしている。非正規

労働の拡大と貧困率の上昇で貧富の差が拡大しており、このような親の貧困を根本的に解決しないで、子どもの学力のみ上げようとしても、子どもの学力が向上しないのは当然だと思う。親は日々の生活のために夜も働き、子どもは夜寂しいので外で友達をつくろうとする、その結果、夜の街に「普通の子」が出歩いている状況がある。低所得世帯への支援を今後どのように進めていくのか」と、家庭環境問題としても教育は考えるべきだと、県の姿勢を質しました。

答弁(教育長) 「実態把握を踏まえ、学校現場の負担軽減に向けたハンドブックを作成し、研修・会議等の精選・縮減やICT機器の活用による業務の簡素・効率化などを進めてきた。芯の通った学校組織の取組みを推進

するとともに、生徒情報等を管理する校務支援システムの充実や、県立学校への総務事務システムの導入など、今後とも教育現場の勤務環境の整備を進めていきたいと考えている」と答弁しました。

低所得者世帯への対応については、「就学支援対策として、小中学校では、学用品や給食、修学旅行の費用などの支援に取り組んでいる。また高校では、昨年度から、授業料負担を軽減するための就学支援金の支給や、低

所得者に対して返済の必要のない奨学給付金の支給を開始したところ。加えて、従来から行っている無利子の奨学金貸与では、通学費等奨学金について、今年度から貸与の対象となる交通費の基準を引き下げ、今まで以上に利用しやすくなるよう見直しを行った。今後とも、家庭の状況にかかわらず、全ての児童生徒が等しく教育を受けられるよう、関係部局と連携して取り組みを進めていきたい」と答弁しました。



子ども医療費等に対するペナルティ問題について

質問(つつみ) 「国民健康保険のペナルティについて、国は、子ども医療費助成の現物給付を行っている市町村に対して、国民健康保険の国庫負担金を減額するペナルティを設けている。多くの市町村で現物給付が行われている実態がある中で、国会でも議論され、厚生労働省もようやく重い腰を上げ、ペナルティ問題についての検討会を立ち上げた。私は、8月26日に厚生労働省に対し、「ペナルティについては廃止するよう」要請に行き、担当者は、「検討会では子ども医療費全体が議論され、ペナルティ問題も協議の対象になる。」と話していた。県としても、国保へのペナルティそのものをなくすよう国に働きかけるべきではないのか」と質問しました。



答弁(広瀬知事) 「子ども医療助成制度は、疾病の早期治療と、子育てに伴う経済的な負担軽減に大きな役割を担っており、重要な取り組みであると考えている。国民健康保険国庫負担金の減額措置は、国を挙げて推進する少子化対策への地方の努力と相反するものであ

る。県内の市町村にとっては現在、1億円もの財政負担を伴っていることから、全国知事会等を通じて、減額措置の廃止を国に要望しているところ。今月、国は、「子どもの医療制度の在り方等に関する検討会」を設置し、子どもの医療を巡る幅広い議論をはじめた。県としては、この議論の推移を注視するとともに、引き続き減額措置の廃止について、あらゆる機会を通し、国へ要望していきたい」と答弁しました。

質問(つつみ) これに対し、再質問で「検討会の中でペナルティ廃止が今後決まるという流れになっている。県として中学校卒業までの通院医療費の無料化も含めて検討するという方向でいいのか再度確認します」と県の姿勢を質しました。

答弁(広瀬知事) 「制度の充実にとって1つの減額措置があった為に議論に入る事さえ出来なかったというのが今までの状況ではないかと思う。これが廃止となるとそういう議論の入り口に入ることが出来る」と答え、今後子ども医療費について議論を進めていくという認識を示しました。

活動報告



8/27 共産党地方議員団として10省庁に対し各要望を届けました



8/30 大分駅上野の森口広場で600人が集い「戦争法案廃案」の集会に参加



8/30 地域の皆さんと県政問題についての懇談会



9/26 県民要求実現連絡会の皆さんと県に対して、予算要望提出

フェイスブックもやっています。一度開いてみて下さい ▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶



議案等の採択状況

議案	日本共産党	自由民主党 (阿部代表)	県民クラブ	公明党	自由民主党 (佐々木代表)	維新の党	無所属
※1 平成27年度大分県一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○
※2 大分県長期総合計画の策定について	×	○	○	○	○	○	○
※3 大分県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例の一部改正について	×	○	○	○	○	○	○

※1 竹田救急医療圏における体制強化など積極的な補正予算として賛成。

※2 今後10年間の県計画であるが、補助金漬けの大企業呼び込みの県政推進という計画なので反対。

※3 別府にある大分県竹芸・訓練支援センターの介護サービス科を廃止するというもので、人気も高く各種資格も取得ができる施設を廃止することに対し反対。

請願	日本共産党	自由民主党 (阿部代表)	県民クラブ	公明党	自由民主党 (佐々木代表)	維新の党	無所属
※4 伊方原発再稼働に反対する意見書の提出について	○	×	△	×	○	○	×

※4 請願については県民クラブが紹介議員にもかかわらず、所属の二人が反対の態度をとった。

議員提出議案	日本共産党	自由民主党 (阿部代表)	県民クラブ	公明党	自由民主党 (佐々木代表)	維新の党	無所属
※5 私学助成制度の堅持及び拡充強化を求める意見書	○	○	○	○	○	×	○
※6 負担の公平性を保つ消費税の軽減制度創設を求める意見書	×	×	○	×	○	○	×

※5 私学の教育環境整備のために推進すべきものとして賛成。

※6 増税を前提とした軽減税率を言うのならば、消費税増税そのものに反対すべきであると反対。

大分県議団として10月9日に、県政要望及び信号機の設置や道路拡幅など個別要望等、約290項目にわたる要望を執行部に提出しました。

要望は各団体や幅広い県民から寄せられた切実な内容であり、積極的にこたえるように申し入れをしました。県として「要望についてはしっかりと応えられるものは応えていく」と回答しました。後日具体的な内容について意見交換を行います。



2015年第3回 日本共産党 大分県議団・県政報告

大分市大手町3-1-1 県庁舎新館 3F

日本共産党大分県議団

県政に対するご意見・ご要望・ご提案、情報提供、県政報告をお読みになったご感想などをお寄せ下さい。

TEL/FAX.097-537-2344 [E-MAIL] jcp-oita@oct-net.ne.jp ホームページ <http://www.oct-net.ne.jp/~jcp-oita/2010/>